

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月28日 更新

事務事業名		地球温暖化防止啓発事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2 緑豊かな環境と共生するまちづくり				所属部	総務部
	施策	7 地球温暖化防止対策の推進				所属課	環境衛生課
	基本事業	18 地球温暖化防止への意識の高揚				所属班	環境衛生班
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地球温暖化対策基本法
	一般	4	1	7	10180		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～ 年度)	
						成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	世界的に環境問題が叫ばれているなかで、市民に地球温暖化を理解していただくため環境学習会を開催した。市民に地球温暖化防止についての啓発、周知を図る。温暖化に伴い、更に地球環境は悪化すると予測される。ポスト京都議定書では、90年比25%削減が目標とされたことにより、エコ製品の開発やCO2削減の取り組みが更に進むと予想される。地球温暖化問題は全世界的規模で取り組む必要があり国や県においても様々な施策が図られている。本市においてもこの問題に対する関心を深め一人ひとりの意識改革を図る必要がある。その施策の一環として、市民が身近に取り組むことができる緑のカーテン事業及びマイバック持参事業を展開する。
【業務の流れ】	県から委嘱されている地球温暖化防止推進員2名と協働で、地球温暖化防止に取り組む活動(環境フェスタ・・隔年ごと開催等)で必要な環境学習資材を購入し、併せて、緑のカーテン事業やマイバック持参事業を周知啓発する。
【主な予算費目】	職員手当、需用費
【意見や要望】	スイカ祭り時にゴーヤの苗を無料配布したところ、夏の省エネ対策として非常に効果があると、市民から喜びの声が多数あった。また、地球温暖化防止推進員の活動として、環境フェスタへの積極的な参加と環境学習会を開催されており、市も活動費用に関する予算を計上して欲しいとの要望があがっている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)		24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
広報・ホームページ掲載。第3回合志市環境フェスタの開催、温暖化防止推進員による小学校での啓発活動を行った。		地球温暖化防止推進員2名と協働で、地球温暖化防止に関する活動(緑のカーテンの普及やマイバック持参運動、子どもを中心とした環境学習等)を展開していく。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 広報掲載回数	回	23年度まで、地球温暖化防止推進員に報酬及び費用弁償を支払っていたが、市からの委嘱ではないため、24年度から廃止した。主な活動費として、環境学習資材の購入のみとしたための減額である。	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民		→ア 人口	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
環境フェスタなど市民が参加しやすいイベントの実施や、広報等による啓発を行うことで、環境問題に対し興味を持ってもらい、市民の意識向上を図る。		→ア 環境学習会参加者数	人
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
市民に地球温暖化を理解していただくため環境学習会を開催することにより、成果指標を「環境学習会参加者数」とした。目標値については、24年度は「2000人」と設定した。			0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込	
① 活動指標		ア回	3	3	3	0	3	3	3	3	
② 対象指標		アイ人	54,856	55,828	55,751	56,638	56,222	56,693	57,164	57,635	
③ 成果指標		アイ人	1,737	2,000	1,600	2,500	2,000	1,700	2,000	2,000	
投資 入 費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円		257	488	456	68	68	68	68
	(A)事業費計	千円	0	257	488	456	68	68	68	68	
		(A)のうち指定経費	千円	0	119	89	87	28	28	28	28
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	37	35	28	28	28	28
	人件 費	正規職員従事人数	人	7	7	8	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	620	440	560	313	330	330	330	330
	(B)人件費計		千円	2,467	1,812	2,307	1,263	1,359	1,359	1,359	1,359
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,467	2,069	2,795	1,719	1,427	1,427	1,427	1,427	

事務事業名	地球温暖化防止啓発事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は23年度的事後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 近年の実績を考慮し設定しており、また地球温暖化防止についての啓発、周知を図ることで、目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市民全体へ啓発するためには、他にもいろいろ方法があると思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地球温暖化防止対策として、緑のカーテンを推進しており、少しでも多くの住民に節電のご協力をお願いするにあたり、壁面緑化に効果のあるゴーヤやヘチマを普及させることは出来るが、無料配布の必要はないことで削減余地はある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 たとえば、地球温暖化防止推進員等を委嘱することで、各地区へ啓発活動を行なってもらうことはできる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民全体への啓発事業であり、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行は可能であるが、地球温暖化防止についての啓発、周知は行政の責務である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成23年度は、環境学習会を含む環境フェスタを菊池川流域同盟の主催による菊池川の日イベントと合同で開催した。（参加者延べ2,500人）平成24年度は、環境フェスタは行わない。（一定の成果があったものとみなし、隔年開催とするため、次の開催は25年度であり、集客を含めた企画内容の検討が必要である。）

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<